

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	33,029人 32,934人 0.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2							
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	32,945人 33,130人 -0.6%	区分	17年国調	12年国調	29	3636	地方交付税種地	2-6							
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	720	736	面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		21.10 1,565								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	4,332	4,814	指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)						
地方税	3,892,475	38.9	3,734,287	60.0	第3次	28.9	31.3	旧新産 ×	収支状況	歳入総額	9,994,389	9,634,776						
地方譲与税	120,098	1.2	120,098	1.9	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特 ×		歳出総額	9,588,640	8,979,018						
利子割交付金	22,721	0.2	22,721	0.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分		歳入歳出差引	405,749	655,758						
配当割交付金	32,186	0.3	32,186	0.5	普通税	3,734,287	95.9	-		翌年度に繰越すべき財源	27,349	16,051						
株式等譲渡所得割交付金	22,644	0.2	22,644	0.4	法定普通税	3,734,287	95.9	-	実質収支	378,400	639,707							
地方消費税交付金	269,523	2.7	269,523	4.3	市町村民税	1,912,152	49.1	-	単年度収支	-261,307	101,718							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	37,938	1.0	-	積立金	251,665	656							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,597,239	41.0	-	繰上償還金	-	-							
自動車取得税交付金	66,009	0.7	66,009	1.1	法人税割	204,074	5.2	-	積立金取崩し額	-	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,575,847	40.5	-	実質単年度収支	-9,642	102,374							
地方特例交付金等	23,560	0.2	23,560	0.4	うち純固定資産税	1,568,054	40.3	-	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金	12,546	0.1	12,546	0.2	軽自動車税	56,702	1.5	-	一般職員	207	649,130	3,136						
特別交付金	11,014	0.1	11,014	0.2	市町村たばこ税	189,586	4.9	-	うち技能労務員	36	83,920	2,331						
地方交付税	2,215,063	22.2	1,901,326	30.5	鋳産税	-	-	-	教育公務員	31	74,890	2,416						
普通交付税	1,901,326	19.0	1,901,326	30.5	特別土地保有税	-	-	-	消防職員	-	-	-						
特別交付税	313,737	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	20	32,370	1,619						
(一般財源計)	6,664,279	66.7	6,192,354	99.5	目的税	158,188	4.1	-	合計	258	756,390	2,932						
交通安全対策特別交付金	8,729	0.1	8,729	0.1	法定目的税	158,188	4.1	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	139,696	1.4	-	-	入湯税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	11.04.01	8,800		
使用料	140,609	1.4	22,333	0.4	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	11.04.01	7,500		
手数料	154,664	1.5	-	-	都市計画税	158,188	4.1	-	退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-		
国庫支出金	979,854	9.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	11.04.01	6,300		
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	5.04.01	3,800		
都道府県支出金	494,283	4.9	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	5.04.01	3,350		
財産収入	12,345	0.1	-	-	合計	3,892,475	100.0	-	伝染病	×	その他		議会議員	14	5.04.01	3,200		
寄附金	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分			平成19年度(千円)	平成18年度(千円)				
繰入金	9,821	0.1	-	-	議会費	119,972	1.3	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	11.04.01	8,800		
繰越金	655,758	6.6	-	-	総務費	1,478,603	15.4	11,299	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	11.04.01	7,500		
諸収入	71,697	0.7	2,138	0.0	民生費	2,205,961	23.0	75,060	退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-		
地方債	662,654	6.6	-	-	衛生費	817,001	8.5	14,693	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	11.04.01	6,300		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	13,699	0.1	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	5.04.01	3,800		
うち臨時財政対策債	319,754	3.2	-	-	農林水産業費	225,987	2.4	121,571	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	5.04.01	3,350		
歳入合計	9,994,389	100.0	6,225,554	100.0	商工費	25,535	0.3	-	伝染病	×	その他		議会議員	14	5.04.01	3,200		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	119,972	1.3	-	119,972	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	11.04.01	8,800
人件費	2,002,921	20.9	1,936,998	1,882,949	28.8	総務費	1,478,603	15.4	11,299	1,364,949	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	11.04.01	7,500
うち職員給	1,446,799	15.1	1,387,489	-	-	民生費	2,205,961	23.0	75,060	1,334,610	退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-
扶助費	994,393	10.4	353,425	352,825	5.4	衛生費	817,001	8.5	14,693	647,492	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	11.04.01	6,300
公債	1,610,352	16.8	1,268,711	1,268,711	19.4	労働費	13,699	0.1	-	7,920	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	5.04.01	3,800
内元利償還金	1,604,798	16.7	1,263,157	1,263,157	19.3	農林水産業費	225,987	2.4	121,571	163,082	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	5.04.01	3,350
一時借入金利息	5,554	0.1	5,554	5,554	0.1	商工費	25,535	0.3	-	25,535	伝染病	×	その他		議会議員	14	5.04.01	3,200
(義務的経費計)	4,607,666	48.1	3,559,134	3,504,485	53.5	土木費	1,449,113	15.1	668,075	938,914	区分			平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
物件費	1,218,953	12.7	877,895	803,343	12.3	消防費	493,081	5.1	-	492,681	基準財政収入額	3,408,382	3,324,746					
維持補修費	66,390	0.7	58,120	57,274	0.9	教育費	1,149,336	12.0	154,734	967,332	基準財政需要額	5,314,939	5,214,564					
補助費等	985,726	10.3	926,511	893,457	13.7	災害復旧費	-	-	-	-	標準税収入額等	4,432,093	4,314,257					
うち一部事務組合負担金	499,717	5.2	499,717	486,435	7.4	公債	1,610,352	16.8	-	1,268,711	標準財政規模	6,333,419	6,204,075					
繰出金	1,208,405	12.6	1,132,459	854,093	13.0	諸支出費	-	-	-	-	財政力指数	0.63	0.62					
積立金	456,068	4.8	450,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	実質収支比率(%)	5.7	10.3					
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,588,640	100.0	1,045,432	7,331,198	経常一般財源等比率(%)	93.6	100.7					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	1,305,035				公債費負担比率(%)	16.4	15.2					
投資的経費	1,045,432	10.9	327,079	6,112,652	93.4%	国民健康保険	592,391				健全化判断比率	-	-					
うち人件費	64,534	0.7	62,035	-	-	国民健康保険	96,630				連結実質赤字比率(%)	-	-					
普通建設事業費	1,045,432	10.9	327,079	-	-	介護サービス	8,659				実質公債費比率(%)	11.6	13.4					
うち補助	691,528	7.2	24,849	-	-	上水道	-				将来負担比率(%)	114.7	-					
うち単独	349,424	3.6	297,750	-	-	その他	448,012				積立金減価	565,124	313,459					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	下水道	592,391				現在高	124,073	123,392					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	病院	96,630				地方債現在高	886,565	685,875					
歳出合計	9,588,640	100.0	7,331,198	-	-	介護サービス	8,659				うち政府資金	14,949,980	15,626,503					
				経常経費充当一般財源等計	6,112,652	千円	公営事業等への繰出	-			うち政府資金	6,762,032	6,634,529					
				経常収支比率	98.2%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	159,343			債務負担行為	710,019	1,064,432					
				歳入一般財源等	7,736,947	千円	その他	448,012			徴収率(%)	-	-					
				歳入一般財源等	7,736,947	千円	その他	448,012			現・計	189,363	197,328					
				歳入一般財源等	7,736,947	千円	その他	448,012			土地開発基金現在高	280,357	278,876					
				歳入一般財源等	7,736,947	千円	その他	448,012			合計	97.9	89.4					
				歳入一般財源等	7,736,947	千円	その他	448,012			市町村民税	98.2	93.3					
				歳入一般財源等	7,736,947	千円	その他	448,012			純固定資産税	97.4	85.0					
				歳入一般財源等	7,736,947	千円	その他	448,012			純固定資産税	97.4	85.0					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。